

「全世代型 社会保障」

そのココロは？

政府は「全世代型社会保障検討会議」の第一回会合を9月20日に開催しました。「全世代型」と銘打った一つの狙いは、社会保障支出において、子育てや教育、住宅施策の充実を口実にして、高齢者にかかる年金や医療・介護の給付を減らしていく。全体の給付を増やすという発想はなく、パイの切り口を変えてみせる意図でしかありません。

「全世代型」のもう一つの狙いは、負担について、年齢に関係なく【広く薄く】を浸透させることが目的です。



表1 政府が狙う主な社会保障「改革」のメニュー

医療	75歳以上の一部負担を原則1割から2割へ引き上げる
	75歳以上の一部負担3割の対象者（現在は年収約370万円以上）を増やす
	「かかりつけ医」以外の受診について追加負担を導入
	湿布や花粉症薬などを保険給付から外す
介護	預貯金が一定程度ある高齢者について、入院時の食事代・室料を全額自己負担させる
	ケアプラン作成に自己負担を導入
	利用料2～3割負担の対象者を増やす
	要介護1・2の生活援助サービスなどを保険給付から外す
	低所得者に対する介護施設利用時の食費・居住費補助を削減する

この間の財務省の資料などを見ると、医療機関を受診した際の一部負担の引き上げ、湿布や花粉症薬を保険適用から外すなど、政府はさらなる「負担増・給付減」を狙っています。（表1）

「改革」の矛盾

「社会保障の支え手を増やす」として「検討会議」では雇用や年金などについても議論されますが、政府は「1億総活躍」をスローガンに掲げ、70歳までの就業を保障すると言います。働く意欲のある人が働くのは良いことなのですが、年金の支給期間を縮め、給付そのものを減らすのが最大の目的です。多様な働き方と言っても、この間の規制緩和で雇用や労働環境を破壊する政策では、低賃金の非正規雇用をいまより増やすだけです。多くの高齢者は「年金だけでは暮らせないから働かざるをえない」というのが現状です。根源にある低年金や貧困の問題こそ解決が急がれます。安定した雇用を増やし、最低賃金を引き上げることこそ、健康的な社会づくりが求められています。

応能負担

大企業は過去最高の494兆円の内部留保を貯め込んでおり、企業に応分の負担を求める動きは当然だと思えます。

応能負担原則のもと、医療保険料についても所得にに応じて累進性を強める仕組みに変えるべきだと考えます。今はどんなに所得が多くても、保険料の上限が決まっています、かなり不公平な仕組みになっています。

本当の「持続可能性」とは

政府は社会保障制度の「持続可能性」のために「改革」が必要としています。しかし、負担すべきところに負担せず、国民に負担増を強いるのでは「持続可能性」は小さくなるばかりです。

むしろ国民が医療機関にかかりやすくしたほうが、予防と早期治療で重篤化を防ぎ、医療費を抑えられるのではないのでしょうか。健康な高齢者が増えれば結果的に、介護保険の利用も減ると考えます。

「人権としての社会保障」を念頭に置きながら、財政政策的にも合理的な「持続可能性」のある対案を示して行きましょう。

資料：いつまで元気120歳まで
抜粋・引用